

特集

「小6 公立中高一貫校模試」

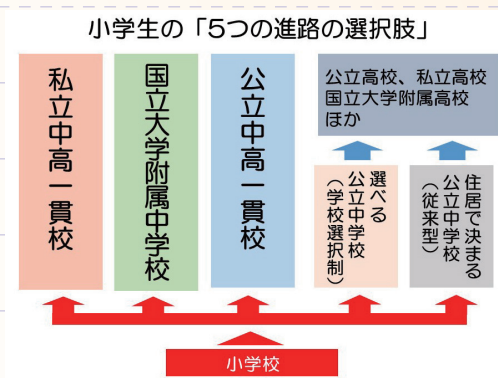
中学入試レポート

小学生が選べる「5つの進路」から、 中高一貫教育ならではの 魅力と特質を見つめ直す

今回は、首都圏模試センターが昨年から実施してきた、小6「公立中高一貫校模試」。千葉県立中の一次検査が12月10日に迫り、1ヶ月半～2ヶ月半後には、各校の「適性検査」の本番を迎えるが、多くの志望者は、いまそのための受験勉強に励んでいる時期だろう。

そうしたお子さんの受験勉強のサポートと並行して、保護者はお子さんの小学校卒業後の進路をあらためて真剣に考え、わが子にとってベストの「学校選び」をしていく必要がある。

折しも現在は、4年後の「2020年大学入試改革」を節目に、日本の教育が大きく変化しようとしている時期。現在の小6のお子さんたちが大学受験に挑むときには、まさにその変化に直面することになる。今回は、そうした変化も意識して、いま小学生が選ぶことのできる「5つの進路」から、あらためて「中高一貫教育の魅力と特質」を見つめ直すことで、わが子にとってベストの「学校選び」をするための参考にさせていただきたい。



首都圏模試センター

中高6年間一貫教育の魅力と特質を、 いまあらためて見つめ直す

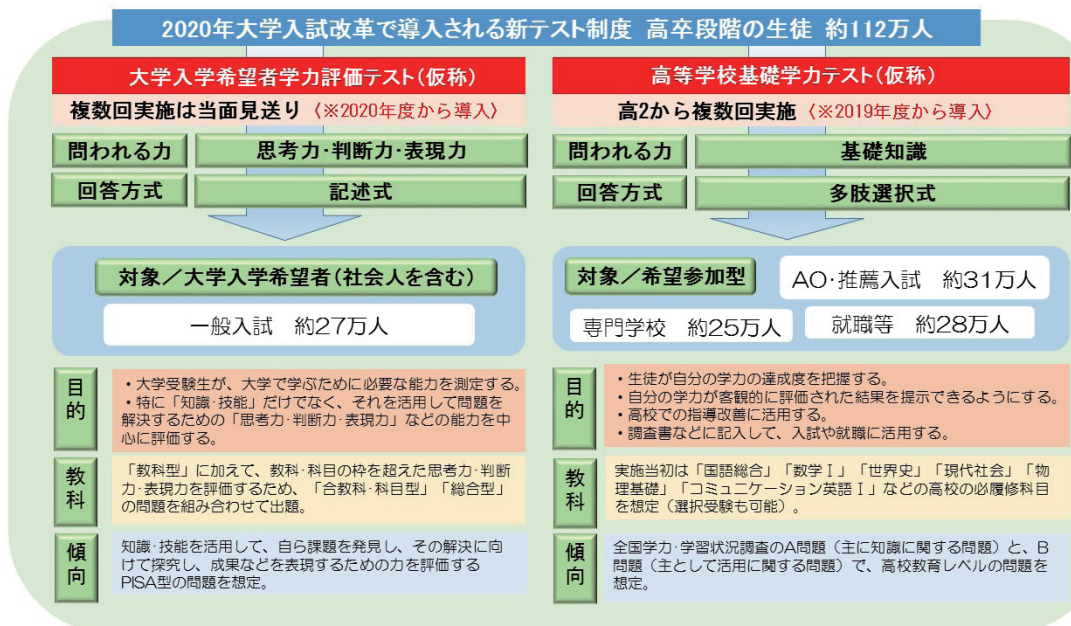
現在、12歳を迎える小学生が選べる卒業後の進路（中学校）は、いまの小学生の保護者がその年代の頃よりも、かなり多様化している。

そしてこの小学生の「5つの進路の選択肢」のうちの中高一貫校は、すでに首都圏（ここでは東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城の各エリア）では、今春2016年4月までに、計23校（東京11校・神奈川4校・千葉3校・埼玉2校・茨城3校）が設立されてきた。さらに来春2017年には神奈川県で、◎横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校が中学校を開校し、現在小4のお子さんたちが中学受験に挑む2019年には埼玉県の大宮西高等学校が中学を開校する予定だ。

それでは、お子さんが志望している公立中高一貫校と私立中高一貫校の両方を含めた「中高6年間一貫教育」の魅力はどのようなところにあり、その特質はどのようなものなのか、ここであらためて

考えてみたい。

これまでの私たちの解釈では、「中高6年間一貫教育」には、①高校受験がない時間的なゆとりを学習や部活動、課外活動に生かすことができる、②生徒と教員、先輩と後輩など、中高6年間にまたがる幅広い年齢層の親密な人間関係を育てることができる、③中高の6年間の一貫した教育理念・方針のもとで中学入学から大学進学までを見通した「（高等教育への）進学準備教育」ができる、④中高が分断されることのない利点を生かして、中・高それぞれのカリキュラムの重複や無理・無駄を省き、有機的なつながりのあるカリキュラムの再編・工夫と授業展開ができる、⑤人生で最も多感で身体的にも変化の大きい12歳から18歳の成長期に、教員が継続して生徒の成長を見守り、精神的・学力的な発達に応じてサポートやアドバイスをすることができる、⑥各校の建学の理念や教育方針に賛同し、独自の（アドミッションポリシーに基づく）入試によって選抜された生徒や保護者が集い、その理解や協力のもとで柔軟な教育活動



文部科学省ほかの公開資料から編集部が(2015年)作成



の工夫ができる、などの利点（●ページのコラムにも詳しく紹介）が挙げられる。

もちろんほかにも、視点を変えれば様々な魅力や特質が見つかると思うが、それらはいずれも「中学と高校が継続・一貫した教育環境にあることで生まれるプラス面」ということで、中学受験生と保護者にとっては歓迎すべきものだろう。

ただし、中高一貫教育は、見方を変えれば、必ずしもメリットばかりとは限らない。高校受験というハードルがないことで生まれる「中だるみ」をデメリットと考える見方もあるだろう。しかし、そうした背中合わせのメリットとデメリットの両方を考え合わせても、これまでに多くの成果をあげてきた全国の私立中高一貫校の教育への評価の高まりが、現在までに全国各所に誕生した「公立中高一貫校」のモデルにされたことは事実だ。

ほとんどの私立中高一貫校では、先の「中だるみ」の時期さえも、生徒が自分の内面を深く見つめ、その先の人生や将来の目標をじっくりと考えることで、精神的な成長を促す貴重な時間と位置づけ、それをプラスに転化するような導き方やキャリア教育の仕掛けなど、多様なノウハウを形作ってきた。

つまり、「中高6年間一貫教育」には、それ自体、従来の公立学校教育における既定の路線である公立中学校～公立高校という3年きざみで間に高校受験をはさむ進路で得られるものとは大きく違った、豊かな教育効果が生まれる要因や教育リソ

スが存在するということだ。

つまりは、そうした環境要因やリソースを上手く活用して、生徒の学力的・人間的な成長に活かせるかどうかは、それぞれ（公立でも私立でも）の中高一貫校の教育の考え方や教育実践の工夫にかかっているということだろう。

首都圏の中学受験生数は再び増加し、公立中高一貫校の受験生も増えるなかで、私学の「適性検査型入試」実施校が増加

そして今春2016年には、千葉県の高校ではトップレベルの進学校のひとつである県立東葛飾高校が中学校を新設し、県内では3校目の公立中高一貫校となった。同校の所在地である柏市を中心に、沿線の常磐線エリアでは大いに注目され、大きな人気を集めた。続く来年2017年には、神奈川県鶴見エリアで、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校が中学校を開校し、県内では5校目の公立中高一貫校が誕生する。

こうして、各都県に公立中高一貫校が新設されることに、首都圏の「公立中高一貫校への志願者数」は増え続けているのが現状だ。

ただし、もうひとつの動きとしては、それら首都圏の公立中高一貫校受験生のなかで「公立中高一貫校だけしか受検しない」小学生の割合は年々少しずつ下がっていて、逆に「公立中高一貫校が第1志望だが、合わせて私立の中高一貫校も併願する」受験生が年々増えていることも見逃がせない。

その理由は、わが子の小学校卒業後の進路として、近隣エリアの公立中高一貫校を考え、それをきっかけに中高一貫教育に目を向けた小学生の保護者の多くが、先にあげたような「中高6年間一貫教育の魅力と特質」を理解し、そこであらためて「私学の併願」をも視野に入れるようになった



都内では最初の公立中高一貫校となった白鷲高校附属中学校。中高一貫生の卒業初年度から立派な大学合格実績をあげた。

いまあらためて見つめ直す、中高6年間一貫教育の魅力と特質とは？ ～中学と高校との継続性・一貫性という利点を生徒の成長に生かす、中高一貫校のノウハウ～

本文の冒頭で述べた「中高6年間一貫教育の魅力と特質」について、ここであらためてご紹介しておきたい。

中学と高校が継続（連携）し、一貫した環境と理念のもとで教育が行われる具体的なメリットとしては、下記のようなことがあげられる。

① 中高が一貫した継続性と時間的ゆとりを生かした教育活動

⇒ 中高6年間の継続性と、高校受験にとらわれずに学ぶ時間的ゆとりを生かして各教科を深く学び、部活動にも思い切り打ち込むことができる（とくに中学校）。

⇒ とくに中学時代に、理科実験や体験学習など将来のための多様な経験に時間を費やすことができる。

⇒ 中学生の段階から、将来の職業選択（自己実現や社会貢献を含めた）も含めたキャリア教育や、ライフデザイン教育を行うことができる。

② 幅広い年齢層にまたがる多様で親密な人間関係

⇒ 同級生や近い年齢の先輩・後輩だけでなく、自分を中心に上下5学年にわたる幅広い人間（先輩・後輩）関係を築くことができる。

⇒ 縦割りで競い合う行事（体育祭など）や生徒会などでリーダーシップを取る先輩の姿を見て、自身の目標やロールモデルにすることができる。

⇒ 様々な専門性や個性を持つ先生との触れ合いによって、学問的・人間的な刺激を受けることができる。

③ 一貫した理念・方針のもとで行われる「大学進学準備教育」

⇒ 大学受験・進学までを見通すことのできる教員が中学入学時から高校卒業時までの6年間の教育内容を組み立て、工夫することができる。

⇒ 高等教育（大学や大学院）での学問・研究につながる基礎学力や、さらには社会に出たときに求められる力を育てるための教育プログラムを中学時から導入することができる。

④ 中高の連続したカリキュラムの工夫

⇒ 中学と高校それぞれの「学習指導要領」に基づく検定教科書には、もともとかなりの割合で重複する内容があるといわれる。それを効率的・有機的に整理・再編した独自のカリキュラムを組み立てることができる。

⇒ 教科の融合や、他教科でも関連性のある事柄を同時



公立中高一貫校のなかでも、中高6年間の継続性・一貫性を生かして目立った成果をあげている都立小石川中等教育学校。

に学ぶことで、より深く広範に生徒の理解や知識の定着を促すことができる。

⑤ 多感な13歳～18歳の成長期における継続した教員の指導やサポート

⇒ 共通の理念や教育方針のもと、教員が6年間担任持ち上がりや複数担任制など各校の工夫のもとで、生徒の学力的・人間的な成長をじっくりと見守り育てていくことができる。

⇒ （私学では原則として）転勤のない教員が、中高6年間はもとより卒業後も在職してくれることで、大学や社会に巣立ってからも、母校を訪ねれば相談に乗ってもらったり、アドバイスを受けることができる。

⇒ 中高が連続していることで生まれる「中だるみ」の時期も、多感な年代にさまざまなことに悩み考え、成長するための貴重なインターバルの時期として大らかに見守ってもらえる。

⑥ 独自の入試選抜による入学者からの理解・賛同を得る自由な教育展開

⇒ 中高6年間の教育姿勢やカリキュラムを反映した“学校の顔”として、独自の個性的な入試問題や入試形態を工夫することができる。

⇒ 独自の理念・教育姿勢に賛同する家庭の受験生が集うことで、合格～入学した生徒と保護者から、在学中の教育展開や工夫に賛同・協力してもらうことができる。

⇒ 独自のアドミッション・ポリシーに基づく出題や入試形態で受験者の資質や学力を試すことで、「こういう力を持った子どもに入学してほしい」という学校側の想いと「こういう教育（入試）を行う中高一貫校に進学したい」という受験生側の想いのマッチングを図ることができる。

ということだろう。

別の資料でご紹介したように、来春2017年入試における私学の「適性検査型入試（思考力型・

総合型入試なども含む）」の実施校は、すでに100校を超えている。そして、これら私学の「適性検査型入試」の志願者数は、2013年から



2015年入試までの3年間で「約1,000名→約2,000名→約3,000名」が増えてきたが、今春2016年入試では一気に「7,000名」を上回った。

こうして私学の「適性検査型入試」の受験生が年々目立って増えてきた理由は、第一には、公立中高一貫校の志望者（＝受験生）と保護者が「力試し」の機会として目を向けたことである。

第二には、こうした入試を実施する私立中高一貫校側が、公立中高一貫校との併願者を歓迎し、たとえ「力試し」であっても、より多くの子もたちが受験しやすいように、入試日の設定や入試形式と出題内容、受験料などを柔軟に工夫してくれたことである。たとえば都内では、公立中高一貫校の適性検査の本番2月3日の直前の2月1日に「適性検査型入試」を設定し、受験後には問題解説や適性検査の解法のポイントアドバイスまでしてくれて、それぞれが受験する公立中高一貫校の適性検査への直前対策として役立つ工夫をしている私学もある。

それならば、あくまで公立中高一貫校を第1志望とする受験生と保護者にとっても、活用すべきステップボードとして注目されて不思議はない。

当初は東京都内の私学で始められた、この「適性検査型入試」は、その後2015年入試では、千葉・神奈川・埼玉の私学でも初めて実施するケース（千葉では聖徳大学附属女子、神奈川では横浜、埼玉では聖望学園）が出てきて、2016年入試では、さらに茨城でも初の実施校が出てきた。

また、そうした入試を実施する私学の多くでは、それらの入試での成績優秀者に対する「特待生制度」などを導入することで、保護者の学費負担に対する配慮・措置も加えて、公立中高一貫校の受験生に向けた受け入れの幅を広げてきた。これも公立中高一貫校受験生の家庭の多くに歓迎された大きな理由のひとつだろう。

そうした背景があるからこそ、首都圏模試センターとしては、公立中高一貫校の受検を志す小学生と保護者が、わが子の教育環境に「中高6年間一貫教育」を選んだこの時に、こうして「私学にも目を向けて」、わが子のために受験できる機会を存分に生かしていただくことを、この機会にあらためてお勧めしたいのだ。

日本の大学入試が変わり、教育が変わる、その節目に求められる教育や学習スタイルを、中高一貫教育校がリードする！

もうひとつ、私立・国立中学への受験者総数が再び増加に向かった背景や、私学の「適性検査型入試」の実施校と受験者数が増加している背景には、最近の中学受験（受験）生の「保護者の意識の変化」があると考えられる。

それは、ちょうど2015年の中学入試に挑み、現在の中学2年生の子どもたちが最初の当事者となる「2020年大学入試改革」の影響だ。この改革に象徴される今後の日本の教育改革の動きとその方向性に、多くの保護者が敏感に反応した。

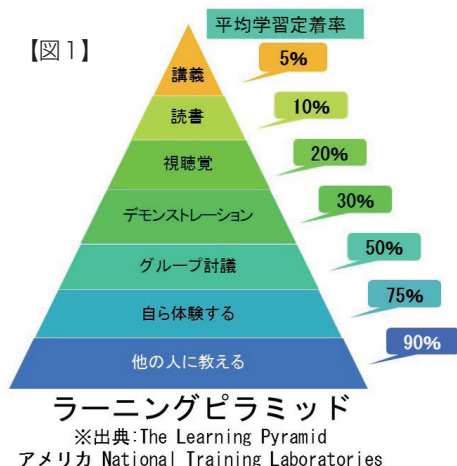
今回の「2020年大学入試改革」の方向性は、「知識の蓄積を限られた時間で正確にアウトプットする力」を問う現在の（多くの）大学入試のあり方を、「得られる知識を使って、課題を発見～解決する



都内では白鷺に続いて2006年に中学を設置した両国高校附属。創立から100年以上の歴史を持つ伝統校だ。

思考力・表現力・判断力・コミュニケーション能力」などを問う入試に変革しようとするものだ。

それは明らかに、明治期から今日まで、わが国で受け継がれてきた、従来の「学力観・学習観・入試観」を含めた「教育観」そのものを大きく変えようとするものでもある。



たとえば、最近教育の世界で紹介されることの多くなった、アメリカ国立訓練研究所(National Training Laboratories)によって開発されたといわれる「ラーニングピラミッド」という、学習の手法と学習効果の関係を段階に分けて説明したモデル図【図1】があるが、そこでは上から下に向かうにつれて学習効果が高まる(％が上昇する)といわれている。講義をただ聞くよりも、学習者に主体性を持たせ、討論したり、体験したり、学習者自身が教えた方が学習効果は高まるという説だ。

こうした考え方を学習スタイルに反映させたものが、いま教育の現場での課題とされている「アクティブラーニング」であり、「PBL (Project-Based Learning=課題解決型学習)」や「PIL (ピアインストラクションレクチャー) 型授業」、「双方向型・対話型授業」、「ICT授業」などの「21世紀(未来)型教育」といわれる教育の手法だ。

そしてそうした学習のスタイルが促す生徒の能動的な学びの根幹は、いま教育の世界でもうひとつの大きな話題となっている「IB(国際バカロレア)プログラム」も含めた「世界標準の教育」にも共通するものでもある。

こうした新たな「学びのスタイル」を、自らの学校のめざす理想や教育理念と照らし合わせて、「今後の社会で必要とされる力を育てるために、本校はこういう教育をしていきますよ」ということを、受験生と保護者に向けて広くわかりやすく発信した学校が2015年から今春2016年にかけての中学入試でも注目され、人気を高めた。

そしてこうした次代を担う子どもたちの“未来に生きる力”を育てる「学びのスタイル」は、今後は私学だけではなく公立中高一貫校でも積極的に導入される方向に向かっている。

「2020年大学入試改革」にも対応できる 「思考力・判断力・表現力」を育てるための 中高一貫校の適性検査・入試の出題

その一方で、今春2016年大学入試でも、東大を筆頭にした難関国立大学や早慶などの難関私立大学への合格実績を、また多くの私立中高一貫校が大きく伸ばし、大学受験における“強さ”を一段と発揮した。

そして、今回の模試の受検生が志望している各地の公立中高一貫校の多くは、こうした私学と同じように、各校オリジナルの探究・体験・調査・研究・発表・グループ(協働)学習に取り組むなかで、「2020年大学入試改革」後の「思考力・判断力・表現力+英語の4技能」が求められる新たな大学入試にも十分に対応でき、さらにその先の社会で求められる力を育てようとしている。

現に公立中高一貫校のなかにも、2011年春の



都立白鷺の目覚しい成果に続いて、昨春初めて一貫生を卒業させた神奈川県立相模原が東大に5名も現役合格者を出すなど、私学と同じように大学受験の実績が注目されるケースが出てきた。

そうした意味では、今後の「日本の教育改革（＝大学入試改革）」がめざす方向性を、私立中高一貫校と同じように公立中高一貫校でも実現していくために、中学入試（適性検査）の段階でも「自ら考える力」を問う出題がされていると考えてもいい。2020年をめどに実施される大学入試改革後の「大学入学希望者学力評価テスト」で課される「合教科・科目型」「総合型」の記述式テストで問われる「思考力・判断力・表現力」は、まさに現在の公立中高一貫校の「適性検査」で求められる力と共通するものでもある。

そして、先に紹介した私学の「適性検査型（思考力型・PISA型）入試」の出題も、公立中高一貫校の志望者が「力試し」で受験しやすい形で作られているのと同時に、この先の「2020年大学入試改革」を見据え、その先の社会で求められる力を育てていくとする、各私立中高一貫校からのメッセージが反映されたものだと考えるべきだろう。

さらには、「適性検査型入試」とは少しタイプが違うが、今春2016年入試では共立女子が2月4日のC日程入試に「合科型論述テスト」を導入、品

川女子学院も2月4日の第3回入試で「4科目・表現力総合型入試」を実施、光塩女子学院は「総合型」入試を独立させて入試回数を増やし、2月1日に第1回「総合型」入試として新設した。これも各私学の教育姿勢の表れだ。そうした新しいスタイルの入試にも、公立中高一貫校の志望者は積極的にチャレンジしてみてもはどうだろうか。

公立中高一貫校の高い人気による、入試選抜の厳しさも意識して、わが子の進路の選択肢を広げたい

そして、あえてここでは、そうした公立中高一貫校の適性検査を受検して、それらの学校への進学を希望する小学生の保護者に、ひとつだけ注意を促しておきたい。

何より意識しておきたいのは、これら公立中高一貫校は、個々の学校の募集定員が少ない（男女80名～最大でも160名）ところに、平均して男女900名前後もの多くの志願者（＝受検者）がチャレンジしていくことから、現実にはかなり多く（8割以上）の受検生が不合格になるということだ。

そういう意味では、大半の受検生と保護者にとって「ダメでもともと、受かれば儲けもの」といった性格の入試選抜になっている面も決して否定できないだろう。

だからこそ、公立中高一貫校に関心を持ってわが子の中学受験（受検）を考えた保護者には、この機会に、それら公立中高一貫校との併願校として、合わせて私立中高一貫校を「わが子の進路の選択肢」として検討していただきたいのだ。

毎年の入試時期には、2月7日前後に行われる都内の公立中高一貫校の合格発表後に「これから受験に間に合う私立中学はありませんか」という問い合わせをいただくことが多い。これも、めざし



両国、小石川と同じく2006年に中学を設け、毎年高い人気を集めている。近隣エリア



2006年に都内に中学を開校した千代田区立九段中等教育学校。都心部を中心に幅広い人気を集める。

てきた公立中高一貫校の合格が得られなかった段階で、あらためてわが子の進学先に「中高一貫教育の場」を選び直したいと考えた保護者の切実な気持ちの表われだろう。

そういう意味で、やはり公立中高一貫校の適性検査も、実質は入試選抜の場であり、そこには合格もあれば不合格もあり、喜びと厳しさがともにあることを忘れてはならない。

これは従来から私立・国立中学校の入試に挑むときの「合格のためのポイント」のひとつでもあるが、しっかりと押さえ（＝滑り止め）の併願校を選んでいった親子ほど、かえって第1志望校に迷わず思い切り挑戦していくことができ、合格する確率も高いのだ。

わが子がそれまで目標に向けて続けてきた受験準備の努力は決して無駄にすべきではない。仮に第1志望には届かなくても「第2（第3～4）志望はクリアできた」という、お子さん自身が達成感を感じられる入試体験をさせてあげることが大事なのだ。

その「実り多い受検体験」のためにも、いまからお子さんが志望する公立中高一貫校の適性検査までの残された時間に、そうしたステップボード

を準備してあげていただきたいのである。

そして現在の中学入試では、先の私学の「適性検査型（思考力型）入試」の増加に加えて、多様な入試の形態・コンセプトが広がりつつある。「英語（選択）入試の増加」や、スポーツや音楽などの「習い事」に打ち込んできた多くの小学生の活動歴や潜在的な資質を評価し、新たに多様な教育空間を創造しようとするスタイルの入試（たとえば中村中のポテンシャル入試）も出現した。

そういった「中学入試形態の多様化」→「中学受験準備スタイルの多様化」も、来春2017年の首都圏中学入試で、わが子にとってベストの進学先を選び取るうえでのひとつのポイントになってきた。この、さらなる「中学入試の多様化」傾向は、多くの公立中高一貫校の志望者にとっても望ましいことだろう。

「2020年大学入試改革」の狙いのひとつに、大学の個性化・多様化があるように、入試の形態が多様になり、それを受験生と保護者が上手に選択して受験するようになれば、そこでは、単なる「大学合格実績による学校選び」や「偏差値による学校選び」は、数ある選択指標（価値基準）のひとつに過ぎなくなる。そして各学校の教育内容の特徴や、多彩な成果、校風・カラーが、受験生と保護者にとっての選択基準としてクローズアップされることになる。

そうした時代の変化と、変わる日本の教育の節目を迎える子どもたちの世代のために、「わが子にとって最良の進路」を探し、選んで、その学校への入学のパスポートを得るために、親子で一緒に挑むことが中学受験の最大の意義でもある。

すべての公立中高一貫校の志望者と保護者が、そこで「わが子にあった」学びの環境を得て、実り多い受検（受験）体験をしていただくことを、来春2017年入試に向けて心からお祈りしたい。